

2026（令和8）年度 高崎経済大学大学院
地域政策研究科博士前期課程（春季日程）
入学試験
共通問題
（地域政策学の基礎）
（10：45～11：45）

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙の中を見てはいけません。
2. 問題用紙は2ページ、解答用紙は2枚あります。
3. 解答には筆記用具（黒鉛筆、シャープペンシル）、消しゴム以外のものは使用してはいけません。
4. 試験中に問題用紙及び解答用紙の印刷不鮮明、汚れ等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
5. 解答用紙の※印欄には、なにも記入してはいけません。
6. 問題用紙は、持ち帰ってください。

共通問題：地域政策学の基礎

【問題】

（選択１）～（選択３）の中から２つを必ず選択し、解答しなさい。なお、選択した番号（１～３のいずれか）を解答欄の最初の部分に記入しなさい。

（選択１）

観光産業における人材不足の解消は、「観光立国推進基本計画」（令和５年３月３１日閣議決定）において位置づけられているとおり、重要な政策課題である。観光庁の調査（令和６年度「宿泊業の人材確保・育成の状況に関する実態調査事業」報告書）によれば、特に地方部における旅館・ホテル等の宿泊業では人材不足がより深刻であり、こうした状況は観光を通じた地方創生の大きな課題となっていると考えられる。このことに関連して、次の２点について解答しなさい。なお、解答の際には冒頭に番号のみを記載してから論述すること。

（１）地方部における旅館・ホテル等の宿泊業で人材不足が生じる要因は何か。

（２）（１）の内容を踏まえて、地方自治体が人材不足の解消に向けて取り組むことができる対策は何か。

（選択２）

次の文章について、費用便益分析、つまり費用対効果の分析を行うにあたっての観点から問題点を指摘し論評しなさい。

A地域に新幹線が開通することによって、旅行時間の短縮、地域開発効果、産業の振興、人口の増加、所得の増大など、A地域にもたらされる経済効果は計り知れないほど大きく、その額は少なく見積もっても全体で数億円程度になる。このような経済効果の高い新幹線は、ぜひとも建設を実現しなくてはならない。

(選択3)

高齢化・人口減少に伴い地域課題が多様化する中で、自治会・町内会加入率の低下、婦人会、子ども会等の地域団体の低迷や解散、慢性的な担い手不足等が進むなど地域コミュニティの衰退は顕著であり、こうした課題を乗り越えた形での持続可能な地域の暮らしの実現は切実な課題となっている。

こうした中、地方創生政策の一つである地域運営組織（Region Management Organization（以下、RMO））の形成が各地で高まりを見せている。全国のRMO数は8,193団体、RMOが形成されている自治体数は893市区町村となっており（2024年度末時点）、2024年重要業績成果指標（KPI）であるRMO形成数7,000団体を大きく超えてきている。RMOとは、「地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織」とされる（参考：総務省HP）。主に小学校区など広域的な枠組みを範疇として地域の団体や機関等が横のつながりを作り、地域の課題解決に向けた多様な取り組みを進めている。こうしたRMOの運営をめぐって重要と考えられるポイントを3点、その理由を含めて説明しなさい。